

休眠預金 新型コロナウイルス対応緊急支援助成・申請団体/申請一覧 ※全40申請：団体名・受付順（2020年11月20日現在 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド）

No.	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	特定非営利活動法人 えんまる	長野県 長野市	困窮ひとり親家庭に向けた子ども宅食支援 親子の「つらい」を見逃さない	困り事を抱えているひとり親家庭に周囲に知られない形で定期的に食品等を届ける事業です。助けての声を「待つ」のではなく、食材のお届けによりこちらから「行く」、密も防ぐwithコロナ時代にも有効なアウトリーチ訪問型福祉です。①家庭と繋がる 一見支援には見えない食品のお届けという「食」をフックにする事で、入り口のハードルを下げ困っているご家庭と繋がりを作る ②関係性を築く LINE等のやり取りや配送時の受け渡しを通じて、利用家庭の食を守りながら、孤立を防ぎ継続的な関係性を築く ③変化を見つける 家庭の変化や問題の予兆に気づき、深刻な状況に陥る前に、行政・社会福祉協議会等に繋ぐ。予防的な意味合いも。
2	特定非営利活動法人 愛を配る会	名古屋 港区	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 子育て支援・生活相談・地域社会の貢献	現代社会は様々な問題があります。これからはコロナウイルス感染対策で家庭の暴力等生活上問題が増えて行くと思いますが、核家族化によって実質的に把握することが困難で有ります。このような問題は、周りの人達が助け合う事が重要になると思います。周りの人達が助け合う事が出来るよう具体的な体制を作って行くには、一番身近な町内会が中心的な役割を果たして安心して過ごせる街を作る。まず、1戸1戸訪問し状況を把握して、問題を町内会と行政や各種団体と連携して根本的な持続的な対策を作る。このような事が今までないので今回ロールモデルを創造する。
3	特定非営利活動法人 きずな	三重県 四日市市	きずな	住むところがない人や働けない人の多くは身分証がない為にすぐに仕事探しやアパート探しが困難である。住居を提供し、所持金がない人には食料・衣類を提供し、住民登録を行いマイナンバーカード等の身分証を作る手続き、病院受診が必要な人には受診してもらい仕事探しやアパート探しを支援し自立に繋げていく。
4	特定非営利活動法人 東海ファンリティ	安城市	雇用促進と高齢化に対する介護環境整備事業 ヒューマンサービスを軸にした多文化共生	・知立団地在住者、また周辺地域において失業、求職しているものに対し日本語のサポートを付加した介護職員初任者研修及びヒューマンサービスに関連する資格取得研修を実施する ・知立団地在住者、また周辺地域において資格習得した者への就業機会の提供、マッチング ・知立団地及び周辺に在住する外国人に対し、同じ外国人が介護業界で活躍していることを訴求し、介護への親密性を高め被介護の障壁を取り除くとともに社会保険加入への訴求をおこなう ・知立団地中心部にある当団体事務所を訪問介護に関する相談所として運用することによる就業機会の提供、介護及びヒューマンサービスを必要とする人々のマッチング
5	アテンドリ エ ベジブル	名古屋 南区	なごやかSPACE 2 1 21世紀の社会的課題の解決に向けて	現在シアパターの倉庫として活用している家屋の一部に簡易的な修繕を行い、憩いの場「なごやかSPACE 2 1」を開設する。三密回避のため利用は時間制で区切り、原則予約制とする。植物療法士によるクリーム作りやオーガニックフラワーのワークショップの開催も視野に入れ、珍しい西アフリカ楽器や電子ピアノ、ギターなどの楽器にも触れることができる機会をつくり、「花と香りと音楽」で孤立した人の五感を刺激し心を癒す。また渡航制限で母国に帰国できず地域社会、行政の支援から取り残され孤立してしまった在留外国人に対しても快適に日本で暮らせるよう支援（英語、フランス語、ベトナム語、中国語）を合わせ行う。
6	特定非営利活動法人 アイゲメディカ	岐阜県 可児市	ウイルス等の感染での差別軽減事業 感染による差別が減る安心安全な環境作り	医療分野、福祉施設、在宅や職場等において、感染者差別・医療従事者及び介護士本人や家族差別を減らす為に、接触感染リスクを減らし環境の安心・安全性を確保する。 室内LED光にてウイルス・菌を不活化させ、100%ウイルスと光触媒が接触し分解するシートを無償提供し、説明を行い、職場・自宅・避難所など曝露する可能性ある床・壁・扉・手摺り・ドアレバー・SW・フェイスシールド・トイレの便器や床・壁・扉等ハイタッチサーフェス（高頻度接触環境表面）に貼って貰うことで、ウイルスが蓄積せず、接触感染及び飛沫落下感染のリスクの低減させる。 対策を表示周知することで安心安全環境を作り、差別をおきにくい様にする。
7	特定非営利活動法人 コネクトスポット	岡崎市	ひきこもりの方々向けポータルサイト開設 オンラインから繋がる相談の入り口	1 岡崎市のひきこもり支援情報をまとめたポータルサイトの設立を行う ①ひきこもりの当事者や支援している各団体へどんなサイトにするか希望をヒアリングする。 ②ヒアリングを基にサイトを作成し、サイトの運営方法を学ぶことで助成期間終了後も持続的な運営を可能にする。 上記により、支援が必要としていながら相談の入り口まで繋がる事ができていないひきこもり世帯の方が「家族の相談に乗って欲しい」「訪問して欲しい」「居場所が欲しい」「働くお手伝いがして欲しい」「住まいの相談がしたい」「お金の相談がしたい」「受診先を探したい」などそれぞれのニーズに対応できる支援団体にたどり着ける形を目指している。
8	特定非営利活動法人 愛伝舎	三重県 鈴鹿市	子どもの居場所づくりと外国人への就労支援 つながるみんなのまちづくり	①「子どもと親の居場所づくり」不登校の子どもとその保護者の居場所を作る。長い休校や新型コロナウイルスのストレスで、より不安定になった子どもたちが、定期的に安心して集える居場所を作り、家で引きこもらずに対面でボードゲームなどを行うことで、交流する機会を提供する。また子どもが交流している間、その保護者も悩みなどを打ち明け、不安を共有し軽減できる「語り場」を実施する。②「外国人労働者向け就労支援」新型コロナウイルスの影響で失業や減収となっている外国人が増加しているが、三重県北部では日本語ができる外国人を雇用したい企業もあり、外国人向けの正規雇用に向けて就職のマッチングと日本語学習支援を行いたい。

9	特定非営利活動法人 しんしろドリーム荘	新城市	テレワーク訓練による就活支援事業 コロナ失業者にエールを贈る事業	コロナ禍で失業し生活困窮となった者の雇用を促進するために、テレワークの知識と技能を習得する職業訓練を実施するとともに、副次的には傾聴等により失業者の心を支え失業者の自殺予防をめざす事業です。テレワーク訓練は、2021年1月～11月の間、1コース20回を4コース、各回毎週火曜と木曜の19:30～21:00に実施します。定員は、本助成金を最大限に活用して、1コース8名×4回で全32名です。ターゲットは、愛知県東三河地域の概算失業者245人のうち製造業・宿泊業・飲食業44.5%に当たる109人、さらにその半数と見込める非正規労働者約50人とします。
10	愛の実行運動本部	名古屋市昭和区	外国人生活困窮者支援シェルター	今年になり、新型コロナウイルスの拡がりにより、我が国に様々な課題が発生した。中でも解雇や派遣切り等にあった生活困窮者にとっては、極めて深刻な問題が全国各地で課題として浮かんできた。 愛の実行運動本部では、生活困窮者の中でも特に深刻な行く場もない外国人支援を行ってきた。例えば、実習生の中で在日期間の3年が過ぎた人たちが飛行機も飛ばず、寮など生活の場を追われ、行く場を失った人たちが、困窮を極め、助けを求めてきた。 この人たちに一時的な宿を提供するシェルターを立ち上げ、彼らの一時的衣食住の提供している。現在行く場のなくなったベトナム人だけで27000人の人たちが、今日今を求めて友人等の仲間の支援に立っているが、それすらも失い食事も満足にとれない人たちの一時的たまり場として、シェルターがささやかでも有効に機能する場としている。
11	特定非営利法人 NPOホットライン信州	長野県松本市	コロナ禍の寄り添い型の多角的支援 コロナに負けない中部圏5県パワーUP事業	現在行っている『NPOホットライン信州』松本本部にて伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援、365日24時間無料電話相談・面談同行支援の強化、新型コロナウイルス感染対策を行ったオンライン相談を基盤にする。長野県に合わせれば東北信エリアと中南信エリアの2カ所で拠点を置き、『1.電話相談』『2.新型コロナウイルスの感染対策を行った対面、同行相談』『3.非対面式オンライン情報連携、改善の為の情報共有』の3本柱を作り事業強化と拡大を行う。又相談者のニーズにあった専門相談員にて安心して相談できる状況を図る。人・物・心を繋ぐ地域強化の為、結束力を今後も続けさらに大きくしていくのが私達の目的です。
12	特定非営利活動法人 のわみサポートセンター	一宮市	ホームレス・生活困窮者自立支援事業 住・食・衣・居・職・医・学への支援	住まいと食事、仕事、居場所等の確保と債務等の問題解決により、誰もが安心して生活ができるように支援します。特に、仕事がなかなか見つからず、車がある為生活保護も受けられずにカーホームレスをしている人、生活保護に頼らず生活再建したい人達に、助成期間中、収入のない間は無料で泊まれるシェルターと食事を常に50人分用意し、就職活動や、資格取得など、再チャレンジする機会を提供し、貯金して自立できるようにします。また、当事者が当事者を支援するスタッフを育成します。
13	一般社団法人 JOSHIGOTO LINK	名古屋市緑区	女性と子どもの(心を支える・心をつなげる)支援事業～自由な選択で多様性を広げる社会へ～	閉塞感・孤立感のある今だからこそ、オンラインを通じ、人と人が「つながる場所」となり、心を繋いでいく事業。コーチング(精神)、リトミック(身体)、教育(学習)、制作(創造)など、これまでの活動を活かし、曜日や時間に依って多様なコンテンツを配信。利用者が自由に選べるようにする。また、新たな仕事や思考を模索している人へきっかけを与えると同時に、様々な人との出会いから生き方や思考の多様性を認め合う場としていく。他、安全を確保した上でのオフライン会にも対応することで受講の形も選択できるようにし、リアルなコミュニケーションの輪をつくることにも貢献する。
14	特定非営利活動法人 市民社会研究所	三重県四日市市	困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成 持続可能な困窮者支援のあり方を探る	①四日市市の生活困窮者窓口と連携し、コロナ禍等により生活困窮に陥って窓口を訪問した人に食券付き手帳を配布し、食券持参者に食事や日用品等の提供を行う。 ②生活困窮者とグループまたは個別に食事を共にしながら、専門スタッフが雑談の中から人間関係を構築し、長期的に生活実態や真のニーズを把握する。 ③②で得られた情報を整理するとともに、持続可能な生活困窮者支援のあり方について提言書にまとめる。 ④③の提言を発表し、これを基に「withコロナ」時代の持続可能な生活困窮者支援のあり方について、行政、社協、企業、NPO等による政策対話を行う。
15	特定非営利活動法人 みんなで子育てドロップス	岐阜県恵那市	みんなで子育てフードパントリー たんぼと畑と台所を土台とした	フードパントリー事業 月1回事務所食材を用意し、生活困窮家庭や提供者(市の担当者など)に事務所に取りに来てもらう。食材には、購入したもののほか地域の契約有機農産物の米や野菜、また、無償提供の規格外野菜や農家や企業のフードロス食品も用意する。 自然観察や農業体験の少ない子供たちの環境教育としての体験イベント 対象家庭の子供たちに、契約農家や関連NPO団体による農作業体験イベントの開催。しめ縄づくり、餅つき、田植え体験、アウトドアでピザやパン作り等。 学習支援の『ちび農園』 ねぎなどの野菜を畑に保存したり廃棄野菜を堆肥化したり、子供たちが将来家庭野菜の生産ができるよう小さな農園を作る。
16	西アフリカ学校プロジェクト	名古屋市緑区	ハートラックガイ それぞれの動きがいを求めて	コロナ禍で職を失った失業者やwithコロナ時代の将来に不安と怖れを抱えている労働者へ向け、これからの労働のあり方や形をポジティブに考える場として、オンライン・コミュニティを立ち上げる。コミュニティ利用者同士が参加できるオンライン・セッションで他者の仕事に対する考えを知る機会を作ることや、利用者が悩みを相談するオンライン・カウンセリングを提供することで、多様化した各利用者の課題と向き合い、各利用者にとって最適なアイデアで解決することを目指したい。事業を通し利用者一人一人が自分に自信を持ち、自分の可能性に気づくことが、今後の就職・転職活動に繋がると考えている。また、労働・活動体験をする機会も計画したい。
17	非営利株式会社 idea	日進市	ゼロからの就農・未来づくりプロジェクト	1 研修に要する環境整備 (1) 農地確保と整備(日進市と連携) (2) 指導者の確保(JA依頼・臨時職員配置) (3) 研修資材調達 (4) 研修環境の整備(休憩・手洗い・トイレ衛生施設) (5) 運営スタッフの雇用 (6) 広報 2 制度 (1) 基本は1回3時間単位、20回/2カ月。2カ月ごとに先着10名程度。資材等支給。農地法等の学習・農家インターンなど実践的な学習をサポート (2) 研修費 無料 (3) 研修農地 ㈱idea保有または利用権設定済の田畑。希望者には一人20㎡程度を貸出。(4) 他制度 国の農業大学校・日進市アグリスクールなどへの斡旋 (5) 49歳以下には青年就農、50歳以上には新規就農認定制度を紹介

18	特定非営利活動法人 W.Coまつばっくり	静岡県 藤枝市	明日に羽ばたく	先に記載した本事業の対象者に対し、子どもたちの生きる力を育む体験スクールを開催する。詳細については(4)活動に示すが、陶芸体験、農業や酪農などの体験、森の家での宿泊体験等、具体的な計画を立案済みである。
19	特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット	安城市	若者Lab つながり・学び・働く準備の場 「社会で使える実践スキル」を身に付ける	生きづらさを抱え孤立するニート状態の若者を、“人とつながり、社会とつながる”ための居場所と“自分の力で稼げる人”になるために必要な「社会で使える実践スキル」を身に付けるプラットフォーム(若者Lab)を作ります。ITに特化して学び、プロジェクトを通して社会経験を積ませます。 ①仲間と共に働く意欲を醸成し②一人ひとりの興味や能力に応じてITリテラシーを身につけ③学びを実践に応用する場を創出し、④心身共に働くための準備をします。⑤地元企業から講師を招き、リアルな仕事から技術を学び、⑥自分に何ができて、どのようなサポートがあれば働くことができるかを知り、自信を持って就職活動ができるよう支援します。
20	特定非営利活動法人 リユース	三重県 四日市市	引きこもり支援拠点づくり事業 君はひとりじゃない、仲間に来て	感染拡大の対策を十分にとり、引きこもりの人たちが安心して集り、情報共有や互いに励ましあえる拠点を創る。さらにはその拠点をB型就労支援事業所として認可を受けて就労機会の拡大を図る。具体的には以下の通り。 ①拠点となる不動産物件の確保、②感染拡大対策を講じた内装設備の整備、③フリースペースの開設、引きこもりと家族に対する相談、グループワークの実施、④B型就労支援事業所の認可取得・内覧会の開催。
21	地域たすけあいの会	岐阜県 美濃加茂市	生活困窮から誰もが安心して暮らせる社会へ	24時間365日いつでも相談できる「断らない」相談窓口を設置し、フリーコールで電話相談を受け付ける。その相談内容によって解決できる手段で解決へと導く。生活困難者に対しては食品、衣類、生活用品などの支援物資を提供する。そしてさらに、子ども食堂として誰でも無料で食べてもらえる食事の提供をする。この食事の場が地域のコミュニティとなり、地域の住民が日ごろの悩みごとや困りごとを話し合える居場所となることで、地域住民の心の拠り所となる。企業の倒産や解雇、減給による生活困難者が増加している現状に対して、その問題の解決を図りたい。
22	特定非営利活動法人 ささしまサポートセンター	名古屋市中村区	孤立を防ぎ居場所を創る生活困窮者支援 withコロナ時代の支援モデルの構築	本事業では、コロナ禍により仕事や暮らしに対する不安が拡大していることを踏まえ、ホームレスをはじめとする生活困窮者の生活相談に応じ、切れ目のない寄り添い型支援により安定した住まいと生活が確保できることを目指す。また、生活困窮者の社会的孤立リスクの増大を踏まえ、ホームレス経験者の交流会開催、アパート訪問、生活困窮世帯の子どもの居場所づくりを行う。しかし、コロナ禍はこれらの活動の継続を困難にさせていることから、感染リスクを軽減した支援環境の整備、ICT支援システムの導入などを通じて、withコロナ時代においても寄り添い型支援と感染拡大防止を両立し得る新たな支援モデルを構築することも目指すものである。
23	一般社団法人 信州親子塾	長野県 長野市	不登校支援を行う民間「教育支援室」の開設 コロナ休校による不登校の子どもの救済	コロナ休校により不登校傾向のあった子どもたちが学校に行きにくくなった状況が顕著になってきた。そこで、このような子どもたちに適切な支援をしていくために、現在の当法人のスペースでは手狭となり対応が難しいので、このような小中学生のための新たな支援の場を開設する。支援の内容と環境は子どもたちがやりたいことを自分で選択し取り組むことを優先し、そのための環境を整えるようにする。また子どもたちの求めに応じて学習支援も行う。利用料は原則無料とする。これは生活困窮家庭が多数あることと、「義務教育段階は無償で」という考え方が保護者に根強いことから無償にすることで利用をしやすい必要な支援が行き届くようにする。
24	外国人ヘルプライン東海	名古屋市中区	地域の相談機能の強化をめざして 他団体の相談事業バックアップサポート	コロナ禍で増加した外国人住民の相談ニーズに対応すべく、外国人コミュニティやNPO団体の相談事業のサポートを行う。対象とするのは、1)愛知県を中心に活動している在日インドネシア人支援団体、2)三重県津市のNPO、3)愛知県刈谷市のフィリピン人コミュニティである。団体の必要に応じて通訳者の派遣、翻訳のサポート、相談対応者への研修、解決するまで相談者によりそう「外国人シームレス型相談」のノウハウを伝授し、これらの団体とさらにブラッシュアップの上、相談マニュアルを作成する。相談マニュアルはほかに地域の社会資源を記載し、上記団体だけでなく東海地方のNPOや行政機関にも配布する。
25	特定非営利活動法人 ノーマCafé	愛知県 東郷町	東郷よろず相談所 生活&心のSOSダイヤル	この地域は少子高齢化や核家族化や大型ショッピングセンターの参入等で、近所付き合いなどの機能が急速に衰退し「地域の無関心」が広がっています。 また昨今のコロナ禍で、高齢者のみならず一般住民にも従来の生活の継続を難しくする「心身の変化」や「生活リスク」が生じるケースが多くみられますが、これらの対応は行政の縦割りの制度ではスムーズな初期対応や抜本的な問題解決は困難だと考えます。そこで地域住民の福祉や生活向上を目的に、住み慣れた地域でいつ迄も生き生きと暮らせる為の街づくり活動として、プラットフォーム型横割りの「東郷よろず相談窓口」を開設し行政や地域団体と連携した問題解決を図るための事業とします。
26	特定非営利活動法人 むすめかぶき	名古屋市中区	コロナと生きる芸術文化 伝統芸術の体験による活性化	コロナウイルス感染の影響で多くの舞台芸術が中止となり、人々が文化に触れる機会を失っています。また対面での伝承を主としていた伝統芸能者、それにたづさわる多くの技術者が仕事を失い、経済的困窮を招いています。その対策として、感染防止対策を十分にふまえた芸術文化公演を上演し、古典作品の解説・普段見る機会が少ない和楽器の紹介・芸能者や舞台裏方の日常の姿やインタビューを映像化して動画配信いたします。教育プログラムとしても活用させ、子どもや若者に学びの場を提供したいと考えます。知識と共に日本の伝統文化の面白さを発見し、明るく健やかな人間育成に貢献する伝統文化の魅力を詰めこんだパッケージにしてお届けします。
27	特定非営利活動法人 ゆめはーと	名古屋市中区	地域資源を活かした共助システム 「お困りーお助け」ワンコインマッチング	「お困り」ごとを持っている方が、「お助け」できる方へ、気楽に作業を依頼できる仕組みを提供します。 スマホを使いUberEatsのように簡単な操作で、「お困り」と「お助け」をマッチングして、作業費は現金の受け渡しではなく、スマホ内でポイント(地域通貨)を使用します。 さらに作業内容と利用者の満足度をデータとして蓄積してより適切なマッチングができるシステムです。 「お困り」対象者は、高齢者、母親、子供など、ちょっとした困りごとがある人 「お助け」対象者は、元氣な高齢者、障がい者、生活保護など、仕事を必要とする人

28	特定非営利活動法人 コリアンネットあいち	名古屋市 北区	ACT(all communication tool)化による生活支援へのチャレンジ コロナ禍における新しいコミュニケーションと 多様なつながりを求めて	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、変化した日常と放置された社会的課題に対応し、解決していかなければならないという認識のもと、①支援する側がそれらに対応するためのあらゆるコミュニケーションツールを準備し、いつでもどこでもつながりを持てるような体制を整える。②新しいコミュニケーションツールとして飛沫感染のリスクの少ないシニアサインを取り入れ普及することに努めるものとする。この度の事業は、リアル面談、電話やメール、インターネットやSNSを通したあらゆるツールを備え付け、環境に左右されない相談窓口を設置すること、コミュニケーションツールとしてシニアサインを推奨、普及することによる人と人の有効なコミュニケーションの維持をするものとする。
29	特定非営利活動法人 フードバンク愛知	北名古屋市	東海地区子ども食のセーフティネット構築事業 新型コロナウイルス対応に伴うフードバンク事業	貧困を主とした子ども食堂から子供の居場所作り型に大きく変更している最中、より多くの食品を求めているのが現状です。フードバンク愛知は地域密着のスーパーさんから食品の寄贈を進めています。東海3県に約240の店舗があり賞味期限が近くなって廃棄せざるを負えない食品などを寄贈を受けており子ども食堂に配布しております。最初は15店舗の引き取りをしておりますが最終的に全ての店舗引き取りを目指しております。引き取り店舗数が多い為現在は物流会社に委託しておりますが、徐々に店舗近隣の子ども食堂さんに引き取りをお願いしていきます。この寄贈食品を子ども食堂やフードパントリーに使用します。段階的に引き取り店舗を増やしていくため当面は物流費のコストが負担となります。しかし最終的には子ども食堂さんに移行していくため数年後に物流費をかけず、また継続的な事業となります。その他、スーパーさんの物流センターからの引き取りで青果、お米の寄贈もあります。お米は玄米であり精米や小分けする手間をかける為精米機の購入をも考えております。当面の物流費と精米機の購入をこの助成事業に充てる予定です。
30	特定非営利活動法人 ミーネット	名古屋市 中区	ウィズコロナ時代のがん相談システムの構築 オンラインでつながる支えあう乗り越える	がん患者はコロナウイルス感染による重症化リスクが高いとされ、感染への恐れから社会的に孤立しがちな傾向にある。がんが転移再発するリスクにコロナ重症化リスクが加わり、恐怖は2倍感じているという患者の悲痛な声もある。医療機関はコロナの影響によるマンパワーの不足で患者の相談支援にも影響が出ており、このような時期こそ、がんのピアサポートや患者会など患者の心の拠り所を再開する必要がある。がん患者の安全を担保し、心通わせることが可能なオンラインによる新たな「がん相談支援」の仕組みを構築すると共に、オンライン支援技術を備えたピアサポーターを養成し、ウィズコロナ時代を共に乗り越えるがん患者支援を実現する。
31	特定非営利活動法人 ひろがり	名古屋市 港区	コロナ禍での重症児への子育て支援 ～食べる・ふれあう支援の研修動画配信～	・重症児や医療的ケア児本人、家族、支援者が、コロナに負けず楽しく健康に生きていけるように支援していく。 ・「ふれあひ体操の考え方と実際」「食べる力を育てるために～直接支援する仲間へ～」「重症児の食事つくり～お子さんに適した食形態～」等の研修動画を、コロナ対策をした上で、プロの協力を得て数回撮影する。それを編集して申込者に配信する。それ以後もデータは、本人、家族、支援者が広く活用できるようにする。
32	特定非営利活動法人 介護サービスさくら	名古屋市 名東区	ICTを活用した新たな生活支援事業の推進 コロナ禍を生き抜く新しい支援活動	新型コロナウイルス拡大以前の生活スタイルを継続する事が困難となっている今、不安や孤独を抱えているのは、一定の人達だけではない。そこで、当事業では、不安や心配を抱えている人の相談支援を行うことを入り口に、課題を解決するための場所作りを行い、地域資源に繋げることに、住み慣れた地域で課題解決が出来る仕組み作りを行う。また、オンラインサロンをサロン会場と繋ぎ、同じ場所にいなくても人と人の繋がりを図り、孤独にさせない環境を作りや、運動機能の専門家が介入し指導することにより、身体的不安も解消していく。幅広い世代に対し、経験を積んだスタッフが、シームレスな支援を元に、日常生活支援形成に取り組んでいく。
33	株式会社 スターシャル教育研究所	名古屋市 千種区	通信制高校サポート校 スターシャル学院	通信制高校である代々木高等学校(三重県)のサポート校を運営。 個々のニーズに合わせて通学コース/ひとり親・生活保護コース/発達支援コース/個別指導コース/進捗確認コース/家庭教師コース/短期集中コースの7コースを開設し、不登校傾向のある児童・発達障害児・高校中退者など普通教育からこぼれてしまいがちな児童・生徒の高校卒業を支援し、これまで60名以上の卒業生を輩出している。
34	ディスレクシア協会名古屋	名古屋市 昭和区	発達性ディスレクシアを根拠に基き支援する 発達支援の専門家の養成と正しい情報の発信	「子どもの発達支援」について学ぶことができるオンライン上の場を提供できるホームページを作成する。正しい知識を求めている親御さんたちや親と子どもの支援を考えている方、既に子ども支援の現場で働いている方、そして学校現場の最前線にいる教員の方も自宅でも学べる機会を提供する。また、子ども向けの学校では学べない広い知識をネットで無料配信することで、どの子も夢や希望を持てるようになる。就労に繋がるような情報も提供したい。「検査が取れる支援の専門家を育成」「支援員の養成講座」をオンライン開催して人材育成をしていく。明るい希望ももてる社会の構築に少しでも貢献していきたいと思う。
35	一般社団法人 アスパン	名古屋市 熱田区	早活キャリアで脱貧困！オンライン進路相談 コロナ禍で進路不安定化する若者への支援	「高卒就職」を、大卒よりも4年早く社会にでることをメリットに、大卒より早く活躍する「早活」人材と呼ぶ革新が企業側も進み始めています。この「早活」キャリアは、通常の中学や高校では教えられず、保護者にもあまり知られていません。この選択肢を早く知り、実際に見たり体験できれば、より確実かつ経済的なリスク低く子どもが自立できる進路選択ができます。親の経済的負担も大きく軽減します。そこで「早活キャリア」を選択肢として組み込み、大学等への進学と就職をどちらも等価に選択できる、「zoom進路相談」「zoomキャリアセミナー」を、生活困窮家庭やひとり親家庭等の高校生、その保護者らへオンラインで提供する事業です。
36	特定非営利活動法人 わっぱの会	名古屋市 北区	生活困窮者(世帯)緊急総合支援事業	次の5つの事業を総合的に関連付けて行い、緊急的に生じている生活困窮者(世帯)の深刻な課題を解決していく。①生活困窮者への貸付けを相談と共に「ソーネ基金」の準備活動、②「ソーネみんなでごはん」に来る子ども達の学習支援活動、③困窮する外国人支援のイベント・相談活動、④生活困窮者の食・衣提供、⑤居住支援を行っている人の見守り、食事提供。①・②・③は、わっぱの会の自主事業であり、①・②は、既に取り組まれている活動を充実・発展させるものであり、③は新たに取り組む事業である。④・⑤は、連携する社会福祉法人共生福祉会が取り組んでいる事業で、社会福祉法人ではできない活動を支援する事業である。
37	認定特定非営利活動法人 セカンドハーベスト名古屋	名古屋市 北区	中間倉庫を整備して食品収集力を高める事業	新型コロナウイルスの影響による経済への影響が長期化する中、フードバンク団体が行う食料支援の重要性がさらに高まります。しかし、全国的にもそうであるように東海3県のフードバンク団体は設立間もないため食品取扱量が少なく、食料を届けられている範囲は非常に限定的です。そこで、東海3県のフードバンク団体へ食品を定期的に届け、活動が継続できるよう支援します。そのためまず、中間倉庫を整備して食品を一時的に保管できる場所を確保して、セカンドハーベスト名古屋の食品収集力を高めます。

38	一般社団法人 つなぐ子ども未来	名古屋市 昭和区	コロナ禍における、生活困窮者支援 地域の子ども食堂・学習支援団体と共に	明日の食事にも困るご家庭が、行政窓口相談に来ている。子ども食堂が行うフードパントリーや宅配弁当は、緊急性のある方々に対して有効である。また、子ども食堂や学習支援団体は、厳しい環境のお子さんたちに寄り添った活動を続けている。困窮家庭のお子さんは、学校や地域でも孤立しがちであるので、居場所としての子ども食堂や学習支援団体は大変重要である。家庭でも学校でもない居場所を安定させることが、困窮者支援につながる。現在も、RCC隊員（運営者）への食料支援により、そこから地域の困窮者へ食品を届けているが、更なる充実を図る。一人でも多くの方を、「貧困の連鎖」から救い上げ、「教育格差」のない社会構築を目指す。
39	一般社団法人 いま・ここ	豊田市	多機能型パントリー・ステーション事業 生活困窮世帯支援と居場所づくり	①フードパントリー・ステーション事業の開始。事務所・倉庫を新規で契約し、フードパントリーのステーションとする。フードパントリーの開催日だけでなく、ステーション稼働日（週5日）であればいつでも食材が受け取れる。近隣の子ども食堂等とネットワークを構築し、企業等からの寄付を当事業がまとめて受け付け、子ども食堂等に分配する。また、生活困窮者・社会的孤立者・こどもの「居場所」としても機能させる。 ②フードパントリーの機会を活用して、生活困窮世帯や子どもへの虐待や不登校・引きこもり等のアウトリーチも行い、必要な支援につなげる。アウトリーチについてはSNSなども活用する。
40	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	名古屋市 中区	東海地域の難民のための緊急支援事業	本事業では、上記の社会課題に対して、下記の手順で個別事案ごとに必要な支援措置を講じていく。①緊急相談窓口の設置：弊団体内に緊急相談窓口を設置し、直接の面談による相談に加え、電話やメール、SNS、インターネットアプリケーション等で相談に応じる。②情報提供連絡網の構築と情報発信：SNSで個々の定住難民等との連絡網の構築後、適宜、新型コロナ関連の情報を発信する。③地域の支援網と連携した寄り添い支援の実施：相談者が抱える問題について、外部のシェルター、フードバンク、病院、教育機関、役所等の機関や団体との連携し、実際に相談者に同行したり、情報提供をしたりする等、必要なサポートを行う。